

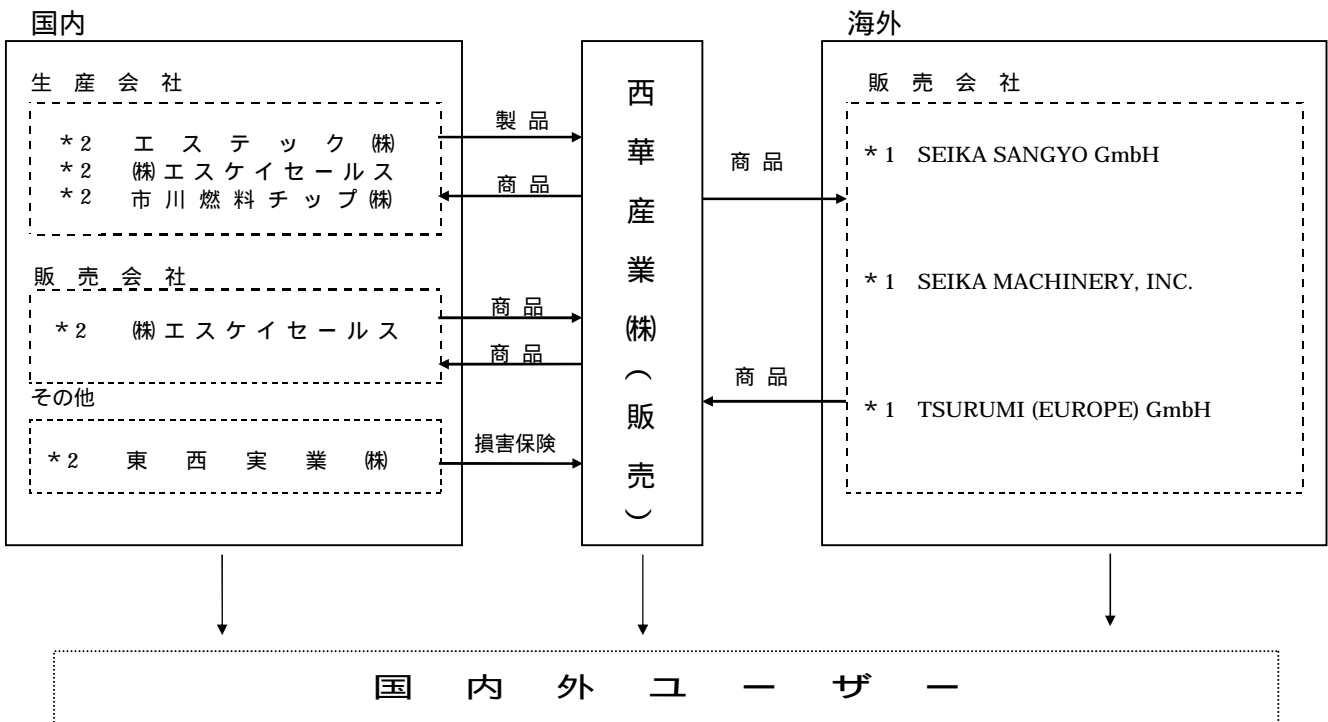
1. 企業集団の状況

当社グループは西華産業株式会社（当社）および子会社 9 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は各種産業分野の機械設備の製造・販売、電子情報システム機器設備の開発・販売を主とし、これらに附帯する保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品 ま た は 商 品	主 要 な 会 社
電 力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
一 般 産 業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社、(株)エスケイセールス、エステック(株)、市川燃料チップ(株)、東西実業(株)、SEIKA SANGYO GmbH、SEIKA MACHINERY, INC.、TSURUMI (EUROPE) GmbH
電 子 ・ 情 報	エレクトロニクス関連機器、IT 関連システム およびサービス等	当社、SEIKA SANGYO GmbH、SEIKA MACHINERY, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社
*2 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営をまいりました。

産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械類の取引を通じて社会に貢献してまいる所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、営業・財務両面にわたる効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的な成果の配分を行なうことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

従来からの当社グループの主力市場である電力分野、石油精製・石油化学業界を主体とした一般産業分野において、機械専門商社としての役割をさらに拡大することを目指すことは言うまでもありませんが、電子・情報関連の商品別営業の充実や近年伸長の著しい中国をはじめアジア市場への重点開発を進めて将来の安定的な柱となるような営業の基盤作りを進めるべく当中間期に中期経営計画を策定致しました。当社グループは、この中期経営計画に沿って、以下の重点課題への取組みをいっそう強化し、収益の向上を目指します。

国内営業基盤の強化

国内電力分野ではメンテナンス以外に、分散型電源、自然エネルギー発電、ESCO 事業用設備機器の提案などに取組み、一般産業分野および電子・情報分野においては、生産設備機器・試験研究設備機器だけでなく、並行して原材料・部品供給ビジネスを取込むなど、顧客ごとにより効率的で質の高い営業活動を展開します。

新分野・新商材の開拓

顧客別営業と補完関係にある商品別営業の展開には取扱う商品が重要なキーとなりますが、国内外の優良メーカーの発掘や先端技術の導入によって、メーカーと共同あるいは単独で差別化商品を開発し、これらを武器に新たな顧客を開拓して営業基盤の拡大を図ります。特に、国内では原子力施設・港湾向セキュリティ機器、医療・介護関連機器や医薬品製造用設備機器などの販売を積極的に進めます。

海外営業展開の推進

電子・情報分野では、半導体製造拠点の海外シフトに伴い、主要市場が国内から海外、特にアジア地域に本格的に移ってきており、国内の実績や経験によって培われた専門性を生かして海外での受注に結びつけていくほか、一般産業分野においても、生産拠点の海外移転が加速されており、当社グループにおいては伸長の著しい中国市場を中心にアジア地域の市場開拓に全力をあげて取組みます。中国には既に2ヶ所拠点を開設しておりますが、上海地区に現地法人を設立するなど新たな営業拠点作りを取組むとともに、

欧米の海外子会社も活用して三国間取引の拡大を図ります。

事業投資の選別と推進

安全・環境問題などの社会的要請に応えた戦略性のある新規事業を選別し、投資を進めることにより、総合的な収益の拡大を図ります。

経営基盤の整備

経営効率化を促進するため資産リストラを推進し、財務の安全性と収益の向上を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役8名で構成され、うち1名は社外出身者であります。監査役会は、監査役3名のうち、1名が社外監査役であります。会計監査人は明光監査法人に依頼し、顧問弁護士として3弁護士事務所と顧問契約を結んでおり必要に応じてアドバイスを受けております。

また、役員を含めた社員の行動基準を定めた「コンプライアンスマニュアル」を整備するとともに、コンプライアンス室を設置し、法令遵守はもとより倫理観を培い危機対応に備えております。組織は経営企画室、営業統括本部、管理本部および営業現業部門で構成されており、効率的な経営を行っております。

会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社は社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取り組み

当社は、取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じて適宜開催し、活発な議論を行なう事で、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定しております。また、業務運営に関する重要な事項などの意思決定・実施の迅速化を図るべく、常務以上の役付取締役によって構成される経営会議を機動的に開催しました。監査役は監査役会で定められた監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要な会議へ出席し意見を述べるほか、公認会計士、社内関係者などから報告を受け、また子会社、関連会社の調査も行うとともに業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務の遂行を監査しました。

さらに、公正で透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、新たに経営企画室を設置いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出関連の大企業を中心とした製造業に企業収益と設備投資動向の緩やかな改善が見られるなど景気回復の兆しがあったものの、中小企業や他の産業分野へ十分に広がっていない面もあって、本格的な景気回復の局面に入ったとは言い難い状況が続きました。

そのような状況の下で、当社グループでは、従来の主力分野である電力は言うまでもなく、一般産業および電子・情報全般にわたる幅広い営業をいっそう推し進め、また伸張の著しいアジア市場へ積極的に営業展開を図ってまいりました。その結果、電力分野や電子・情報分野で受注が落込んだものの一般産業分野での受注が伸びたため、当期の受注高は1,165億円（前期比19.7%増）となりました。

なお、受注高の前期比については、前期の受注高が電力分野での大口案件取消しによる減額という特殊要因を含んでいたため、比較対象として適切ではなく、それを除いた前期の新規受注高973億円と比較しております。

部門別の受注高は、

1. 電力分野は、引続き投資抑制の影響を受けて、受注高は333億円（前述の前期の新規受注高との比較では、前期比15.0%減）となりました。
2. 一般産業分野は、後半に入って大口商談の受注などにより大きく伸び、733億円（前期比58.6%増）となりました。
3. 電子・情報分野は、設備投資に積極的なアジア向に販売を進めましたが、製造拠点の海外移転などによる国内での受注の落ち込みが大きく、98億円（前期比16.9%減）となりました。

一方、売上の面では一般産業分野での大幅な伸びにもかかわらず電力分野の落ち込みの影響が大きく、連結売上高は1,395億円（前期比7.7%減）となりました。

部門別の連結売上高は、

1. 電力分野では、大口商談の受渡しが少なかったため、512億円（前期比32.3%減）となりました。
2. 一般産業分野では、前半に石油精製業界向などの大口案件の受渡しが進んだ結果、781億円（前期比20.2%増）となりました。
3. 電子・情報分野では、後半に輸出関連の受渡しが進んだものの、前半の落ち込みをカバーするに至らず、101億円（前期比3.3%減）となりました。

以上の結果、当期の連結営業利益は6.4億円（前期比62.3%減）、連結経常利益は10.6億円（前期比25.1%減）、当期連結純利益は5.4億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の景気につきましては、回復基調が続くとはいえ、依然として輸出依存の経済から脱却できず円高基調の為替相場など不安が残る一方で、国内においても原材料の値上りなどによって企業収益を圧迫する懸念が出てきているなど、国内民間設備投資の大幅な伸長が望み難い状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社は、各分野での営業部門の専門性を生かしながら、電力分野ではプラント改修工事への重点化などきめ細かな営業をいっそう推し進めるとともに新エネルギー関連設備機器やセキュリティ機器の拡販に取組み、一般産業分野および電子・情報分野では海外拠点の拡充と並行して海外市場および海外商品の開拓などを推し進めて受注の拡大を図る一方、販管費の圧縮などを進めて収益力強化を図る所存であります。

翌期の見通しといたしましては、連結売上高 1,140 億円（前期比 18.3%減）、連結経常利益 13.7 億円（前期比 28.2%増）、当期連結純利益 6.3 億円（前期比 15.0%増）を予想しており、また、配当金は 1 株当たり 5 円を予定しております。

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の13.1億円並びに売上債権の回収13.8億円等により、26.1億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入等により5.9億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済6億円および配当金の支払4億円等により10.2億円の減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ21.8億円増加し、63.3億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	27.6%	25.5%	23.9%	27.1%
時価ベースの株主資本比率	21.9%	17.8%	20.3%	28.3%
債務償還年数		56.0年	2.9年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.7	17.4	17.0

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 16.3.31	前 期 15.3.31	対 前 期 増 減	科 目	当 期 16.3.31	前 期 15.3.31	対 前 期 増 減
(資産の部)	61,300	60,767	533	(負債の部)	44,671	46,244	1,572
流動資産	45,388	46,543	1,155	流動負債	41,645	43,568	1,922
現金及び預金	6,332	4,151	2,180	支払手形及び買掛金	29,815	29,510	304
受取手形及び売掛金	33,701	35,156	1,455	短期借入金	8,400	9,000	600
有価証券	798	882	84	未払金	318	281	36
たな卸資産	2,175	1,195	979	未払法人税等	599	37	562
前渡金	1,441	3,847	2,406	前受金	1,624	3,844	2,219
繰延税金資産	212	619	406	賞与引当金	349	321	27
その他	881	837	44	その他	538	573	34
貸倒引当金	153	145	7	固定負債	3,026	2,675	350
固定資産	15,912	14,223	1,688	長期借入金	1,000	1,000	
有形固定資産	2,943	2,788	155	退職給付引当金	1,735	1,461	273
建物及び構築物	180	191	11	役員退職慰労引当金	206	204	1
車両	12	17	5	繰延税金負債	80		80
器具及び備品	207	231	23	その他	4	9	5
賃貸用資産	1,259	1,214	45	(少数株主持分)	9	6	2
リース資産	1,233	1,083	149	(資本の部)	16,619	14,516	2,103
土地	49	49		資本金	6,728	6,728	
無形固定資産	416	418	1	資本剰余金	2,096	2,096	
諸施設利用権	364	379	14	利益剰余金	6,333	6,225	107
ソフトウェア	42	21	21	その他有価証券評価差額金	1,591	399	1,990
その他	9	18	8	為替換算調整勘定	101	110	8
投資その他の資産	12,552	11,016	1,535	自己株式	28	25	3
投資有価証券	11,074	8,290	2,784				
長期貸付金	679	745	66				
固定化営業債権	193	202	8				
繰延税金資産		1,052	1,052				
その他	870	978	108				
貸倒引当金	265	252	13				
資産合計	61,300	60,767	533	負債、少数株主持分及び資本合計	61,300	60,767	533

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 15.4.1から 16.3.31まで	前 期 14.4.1から 15.3.31まで	対前期増減
営 業 損 益			
売上高	139,519	151,120	11,600
売上原価	131,734	142,795	11,060
販売費及び一般管理費	7,143	6,622	521
営 業 利 益	641	1,702	1,060
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	737	488	249
受取利息	120	160	40
受取配当金	100	98	1
有価証券売却益	364		364
その他	151	228	76
営 業 外 費 用	310	763	453
支払利息	157	244	87
有価証券売却損		418	418
貸倒引当金繰入損	20		20
出資金運用損	76		76
その他	56	100	44
経 常 利 益	1,068	1,426	358
特 別 利 益	373	89	283
投資有価証券売却益	360		360
損害金収入益		65	65
その他	13	23	10
特 別 損 失	127	2,708	2,580
投資有価証券評価損	35	2,519	2,483
投資有価証券売却損		115	115
棚卸商品評価損	28		28
前期損益修正損	22		22
その他	41	73	32
税金等調整前当期純利益	1,314		1,314
税金等調整前当期純損失		1,191	1,191
法人税、住民税及び事業税	608	30	577
法人税等調整額	154	357	512
少数株主損失	2	1	1
当期純利益	548		548
当期純損失		866	866

〔3〕連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 15.4. 1から 16.3.31まで		前 期 14.4. 1から 15.3.31まで		対前期 増 減
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高		2,096		2,096	
・ 資本剰余金増加高					
・ 資本剰余金減少高					
・ 資本剰余金期末残高		2,096		2,096	
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		6,225		7,530	1,305
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		548			548
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金	425		425		
2. 取締役賞与金	16		13		
3. 当期純損失		441	866	1,305	863
・ 利益剰余金期末残高		6,333		6,225	107

〔４〕 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		15.4.1から 16.3.31まで	14.4.1から 15.3.31まで
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,314	
税金等調整前当期純損失			1,191
減価償却費		567	555
持分法による投資利益		3	40
貸倒引当金繰入損(戻入益)		76	23
退職給付引当金の増加額		273	103
役員退職慰労引当金の増加額		1	36
有価証券売却(損)益		364	418
出資金運用損		76	
投資有価証券売却(損)益		360	115
投資有価証券評価損		35	2,519
たな卸商品評価損		28	
固定資産譲渡益			12
固定資産除却損		16	41
無形固定資産評価損		12	9
前期損益修正損		22	
受取利息及び受取配当金		221	259
支払利息		157	244
売上債権の減少額		1,380	617
たな卸資産の増(減)額		991	559
前渡金の(増)減額		2,406	1,257
仕入債務の増(減)額		280	615
前受金の(増)減額		2,220	1,821
未収消費税等の増加額		38	117
未払消費税等の減少額			43
役員賞与の支払額		16	13
その他資産・負債の増減額		109	93
小計		2,546	3,562
利息及び配当金の受取額		223	264
利息の支払額		153	206
法人税等の支払額		15	32
その他		9	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,610	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3,342	4,215
有価証券の売却による収入		3,734	3,649
投資有価証券の取得による支出		247	850
投資有価証券の売却による収入		1,183	1,795
保険積立金の支出			767
保険積立金返戻による収入			3,746
出資金の回収による収入		10	
有形固定資産の取得による支出		807	649
有形固定資産の売却による収入		14	14
無形固定資産の取得による支出		30	6
無形固定資産の売却による収入		12	8
長期貸付金の回収による収入		98	111
長期貸付けによる支出		51	59
短期貸付金の回収による収入			20
その他		19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		593	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		600	1,863
長期借入れによる収入			1,000
長期借入金の返済による支出			3,000
配当金の支払額		425	426
その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,028	4,298
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	9
現金及び現金同等物の増加額		2,180	2,091
現金及び現金同等物の期首残高		4,150	2,059
現金及び現金同等物の期末残高		6,331	4,150

〔 5 〕 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社 SEIKA SANGYO GmbH、 SEIKA MACHINERY, INC.
TSURUMI (EUROPE) GmbH

(2) 非連結子会社 6社

連結の範囲から除外した子会社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、持分に見合う当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 6社 うち持分法適用会社 1社

(2) 関連会社 5社 うち持分法適用会社 3社

なお、持分法適用から除外した非連結子会社5社および関連会社2社はいずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

<u>連結子会社名</u>	<u>決算日</u>
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を越えないため当該連結子会社の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致について必要な整理を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

. 売買目的有価証券.....時価法。

. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法。

ロ. デリバティブ

時価法。

ハ. 棚卸資産

先入先出法による原価法、ただし在外連結子会社は個別法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産.....定率法。ただし、

. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

. リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産.....定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、その回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

5.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

9.その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

〔6〕 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,649 百万円	2,416 百万円
2. 保証債務	13 百万円	百万円
3. 受取手形の割引高	9 百万円	2 百万円
4. 貸出コミットメント(借手側)の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
同上に係る借入実行残高	百万円	百万円
5. 自己株式数	209,541 株	192,258 株

(リース取引関係)

項 目	当 期	前 期
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額および期末残高	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取得価額 2,577 百万円 減価償却累計額 1,344 百万円 <hr/> 当期末残高 1,233 百万円	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取得価額 2,210 百万円 減価償却累計額 1,126 百万円 <hr/> 当期末残高 1,083 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 473 百万円 一 年 超 921 百万円 <hr/> 合 計 1,394 百万円	一 年 内 390 百万円 一 年 超 785 百万円 <hr/> 合 計 1,176 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息 相当額	受取リース料 479 百万円 減 価 償 却 費 406 百万円 受取利息相当額 62 百万円	受取リース料 440 百万円 減 価 償 却 費 362 百万円 受取利息相当額 73 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
(借手側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取得価額相当額 72 百万円 減価償却累計額 34 百万円 相 当 額 <hr/> 当期末残高相当額 38 百万円	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取得価額相当額 61 百万円 減価償却累計額 23 百万円 相 当 額 <hr/> 当期末残高相当額 38 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 15 百万円 一 年 超 23 百万円 <hr/> 合 計 39 百万円	一 年 内 15 百万円 一 年 超 23 百万円 <hr/> 合 計 39 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支 払利息相当額	支払リース料 20 百万円 減 価 償 却 費 18 百万円 相 当 額 支払利息相当額 1 百万円	支払リース料 17 百万円 減 価 償 却 費 16 百万円 相 当 額 支払利息相当額 1 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)		
未経過リース料期末残高	一 年 内 22 百万円 一 年 超 44 百万円 <hr/> 合 計 67 百万円	一 年 内 18 百万円 一 年 超 29 百万円 <hr/> 合 計 48 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	当 期	前 期
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	6,332 百万円	4,151 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	0 百万円
現金および現金同等物	6,331 百万円	4,150 百万円

(税効果会計関係)

項 目	当 期	前 期
繰延税金資産および繰延税金負債の 発生原因別の主な内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	120	80
賞与引当金	157	112
退職給付引当金	614	428
役員退職慰労引当金	84	83
ゴルフ会員権評価損	144	145
減価償却費	38	34
事業税	49	
その他有価証券評価差額金		277
繰越欠損金		488
その他	52	50
繰延税金資産計	1,262	1,701
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,103	
その他	26	32
繰延税金負債計	1,129	32
繰延税金資産純額	132	1,668
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の 負担率との間の重要な差異原因		
	%	
法定実効税率 (調整)	42.0	税金等調整前当期純損失を計上しているた 記載を省略しております。
交際費損金不算入	11.3	
税効果を計上していない海外子会社の損失	2.9	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.0	

当 期

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前期に固定性のものにかかわる部分について42%から41%に変更し、当期は流動性のものにかかわる部分について42%から41%に変更いたしました。当期の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5百万円増加しております。

前 期

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前期の42%から、当期は固定性のものにかかわる部分について41%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が18百万円増加しております。

6. セグメント情報 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外の市場における商品売買を行うほか関連する取引先に対する役務等の提供並びに各種取引案件の企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う機械専門商社と言われている単一業種に従事しています。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満につき、その記載を省略しております。

7. 有価証券

(当期)

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

798百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

8百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,451	5,934	2,483
債券			
その他	150	152	2
その他	950	1,430	480
小計	4,551	7,517	2,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,934	1,681	252
その他	400	373	27
小計	2,334	2,054	280
合計	6,886	9,571	2,685

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,183	466	106

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

473百万円

非上場外国債券

200百万円

5. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
その他		251	101
合計		251	101

(前期)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

882百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

467百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	966	1,567	601
債券			
その他			
その他			
小計	966	1,567	601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,851	3,793	1,057
債券			
その他	1,688	1,457	231
小計	6,539	5,250	1,288
合計	7,505	6,818	687

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,795	129	245

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

518百万円

非上場外国債券

200百万円

5. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
その他			200
合計			200

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(当期)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	748		737	10
	ユ - 口	1,483	183	1,443	39
	買 建				
	米 ド ル	556		546	9
ユ - 口	557		540	16	
	合 計	3,345	183	3,268	24

(注) 時価等の算定方法は、期末日の先物為替相場によっております。

(前期)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	200		201	1
	ユ - 口	1,063	332	1,175	112
	買 建				
	米 ド ル	245		247	1
	ユ - 口	705	6	765	60
ス タ - リ ン グ ボ ン ド	3		3	0	
	合 計	2,218	339	2,394	51

(注) 時価等の算定方法は、期末日の先物為替相場によっております。

9. 退職給付関係

当 期	前 期																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">758 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,459 百万円	ロ. 年金資産	758 百万円	ハ. 退職給付引当金	1,735 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	34 百万円	<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,378 百万円	ロ. 年金資産	715 百万円	ハ. 退職給付引当金	1,461 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	201 百万円				
イ. 退職給付債務	2,459 百万円																				
ロ. 年金資産	758 百万円																				
ハ. 退職給付引当金	1,735 百万円																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	34 百万円																				
イ. 退職給付債務	2,378 百万円																				
ロ. 年金資産	715 百万円																				
ハ. 退職給付引当金	1,461 百万円																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	201 百万円																				
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	161 百万円	ロ. 利息費用	47 百万円	ハ. 期待運用収益	14 百万円	ニ. 数理計算上の差異の処理額	201 百万円	ホ. 臨時に支払った割増退職金	28 百万円	<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	147 百万円	ロ. 利息費用	52 百万円	ハ. 期待運用収益	17 百万円	ニ. 数理計算上の差異の処理額	25 百万円	ホ. 臨時に支払った割増退職金	1 百万円
イ. 勤務費用	161 百万円																				
ロ. 利息費用	47 百万円																				
ハ. 期待運用収益	14 百万円																				
ニ. 数理計算上の差異の処理額	201 百万円																				
ホ. 臨時に支払った割増退職金	28 百万円																				
イ. 勤務費用	147 百万円																				
ロ. 利息費用	52 百万円																				
ハ. 期待運用収益	17 百万円																				
ニ. 数理計算上の差異の処理額	25 百万円																				
ホ. 臨時に支払った割増退職金	1 百万円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率、期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table>	イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %	ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準	ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率、期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table>	イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %	ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準	ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年				
イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %																				
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準																				
ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年																				
イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %																				
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準																				
ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年																				
<p>(5) 厚生年金基金制度に係る年金資産等</p> <p>上記のほかに複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>簡便法により計算した同基金における拠出に対応する年金資産額は1,717百万円であります。なお、当期の同基金への拠出額149百万円は退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(5) 厚生年金基金制度に係る年金資産等</p> <p>上記のほかに複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>簡便法により計算した同基金における拠出に対応する年金資産額は1,571百万円であります。なお、当期の同基金への拠出額116百万円は退職給付費用として処理しております。</p>																				

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報

項 目	当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額	195円45銭	170円71銭
2. 1株当たり当期純利益金額	6円14銭	10円44銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。 —————	潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 170円96銭 1株当たり当期純利益金額 10円20銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	548 百万円	866 百万円
普通株主に帰属しない金額	26 百万円	20 百万円
普通株式に係る当期純利益	521 百万円	887 百万円
期中平均株式数	84,905 千株	84,993 千株

12. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
電 力	33,323	39,224*	5,900	15.0
一 般 産 業	73,311	46,227	27,083	58.6
電 子 ・ 情 報	9,885	11,891	2,005	16.9
(環境保全設備)	(3,562)	(7,124)	(3,562)	(50.0)
合計	116,520	97,343*	19,177	19.7

(注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。

2 前期は、電力分野での大口案件取消しによる減額という特殊事情があり、比較対象として適切ではないため、代わりに減額前の新規受注高(*印を付した金額)を記載しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
電 力	51,222	75,628	24,406	32.3
一 般 産 業	78,161	65,015	13,146	20.2
電 子 ・ 情 報	10,135	10,476	340	3.3
(環境保全設備)	(8,948)	(15,452)	(6,504)	(42.1)
合計	139,519	151,120	11,600	7.7

(注) 1 環境保全設備の金額並びに増減比欄の()内は、内数を示しております。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)			前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
日 揮株	19,372	13.9	関西電力株	27,262	18.0
関西電力株	17,805	12.8	九州電力株	21,377	14.1
九州電力株	15,629	11.2	-	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。